

## ホームページのご紹介

当社のホームページでは、会社概要、拠点情報、事業案内、IR情報、採用情報などの最新情報の掲載や食品宅配サービスのオンラインショッピング、教育講座の教室検索・受講申込みなどができるようになっております。特に株主・投資家の皆様向けには、トップメッセージ、財務ハイライト、IRライブラリーなどを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ  
<http://www.nichiigakkan.co.jp>



IRページ  
<http://nichii-ir.irbridge.com/>



ご家庭向け調理済み食品宅配サービス  
<http://www.nichiigakkan.co.jp/food/>



医療・福祉のまなびネット  
<http://www.e-nichii.net>

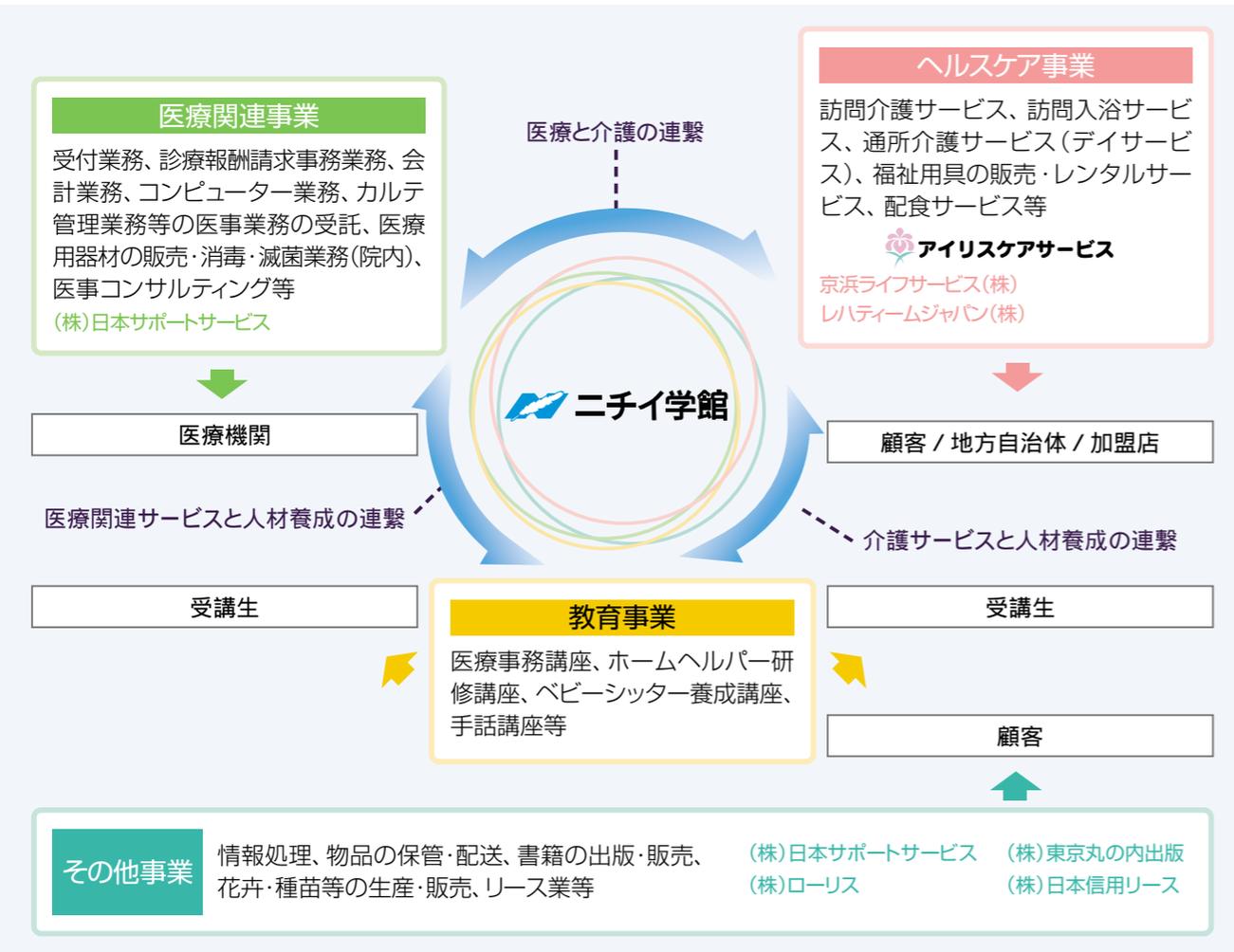
## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当基準日 3月31日  
中間配当基準日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-232-711(通話料無料)  
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
上場証券取引所 東京証券取引所  
公 告 方 法 公告URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

### 【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
◎0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)通話料無料  
◎0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)通話料無料  
◎インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# 事業ドメイン



# 株主の皆様へ



このような環境のなか、当社企業グループは、社会の変化、環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業改革、組織改革に取り組んでおります。

事業改革では、事業環境の変化に対応するため、サービス拡大と高度化を推進し、新サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいりました。また、組織改革では、組織の活性化とマネジメント力の強化、グループ企業再編による経営資源の集中化と効率化に取り組んでまいりました。

医療・福祉をリードする企業として力強く発展を続けるべく、事業基盤の根幹である人材の育成強化を中期的な経営目標と捉え、積極的に人材への投資戦略を推し進め、着実に経営戦略を実行していくことで、トップシェアの維持と収益性の回復を実現してまいります。

株主の皆様に対しましては、安定的且つ継続的な利益還元を基本方針としており、今後とも中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第34期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の決算概要につきましてご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国では、少子高齢化の進展に伴い、社会保障制度を将来にわたり持続可能な制度とするため、医療・介護制度の抜本的な見直しや公的諸制度の改正、施行が進められております。

代表取締役会長  
**寺田 明彦**

<b>index</b>	株主の皆様へ.....1	CSRについて.....10
	社長インタビュー.....2	トピックス.....11
	営業の概況.....4	健康くらぶ.....12
	部門別概況.....6	株式・会社情報.....13
	要約財務諸表.....8	

表紙はニチイ学館グループのシンボルフラワー「虹の花」と呼ばれるシャーマンアイリスです。  
品種名: Load Baltimore (ロード・バルチモア)  
アメリカ東部産で、美しい色合いと優雅な花形ながら育てやすい花として人気の品種



**Q** 本年5月に中期経営計画を発表されました。その骨格について、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

**A** 今回発表いたしました中期経営計画は2010年度に向けての新経営戦略であり、昨年6月に新経営執行体制となって初めての中長期経営計画です。

当社企業グループでは、2003年度から2005年度の間、「グループの再編」「本社の組織戦略」「各事業の業務戦略」等について様々な改革を試みてまいりましたが、2006年度からは、さらに『改革と創造』を、「継続と変化」「短期と

長期」のそれぞれのバランスを考え、新経営戦略の推進に向けて取り組んでまいります。

**Q** 具体的には、どのような内容が挙げられますか。

**A** まず一つめが「組織戦略」です。当社企業グループを取り巻く事業環境は大幅な変化が起こっております。その事業領域の変化に最適な組織形態の実現を目指し、かつ収益構造の向上に向けた取り組みを行います。すでに2005年9月に子会社2社を譲渡しましたが、さらに2006年4月に子会社2社を清算する方針を決定しております。このように、積極的なグループ再編を行うことで、強固なグループ基盤の実現を進めていきます。また、以前より推進しておりました現場と経営層の距離を縮めるためのプロジェクトは、各事業部門ごとに第二段階目へと進めております。

二つめが「人材戦略」です。今期のキーワードは「人材」への投資であり、この戦略を当社企業グループのさらなる発展の基盤としてまいります。

前期は、医療保険制度や介護保険制度の改定が同時に行われることが明確であったため、これらに対する施策として介護予防へのインフラ整備の投資を優先的に行ってまいりましたが、今期は中長期的な視点による人材戦略への投資が必要な時期であると考えております。特に医療関連事業において、講座修了生の計画的な確保による人材供給の安定化やキャリアアップ制度の段階的導入により、

個々人の技能を高め、高付加価値商品の提供を可能とすることで、当社企業グループの競争力強化へとつなげてまいります。この人材の競争力の強化により、各医療機関の様々な変化に対応できる人材サービスを提供することが可能となります。また、医療機関における業務の魅力が増すことにより、教育事業における医療事務講座の人気の上昇、就業率の向上にもつながる等、中長期的な当社企業グループ各事業の好循環が起きるものと考えております。

三つめが「IT戦略」です。今回、外部IT系コンサルタント会社との共同作業により、本格的な経営情報の最大活用を進めた投資を行っております。この運用により、顧客獲得力の強化や生産性の向上、新商品の開発等、様々な分野にて積極的に活用していくことが可能となります。

**Q** 各事業の今後の成長戦略のポイントを教えてください。

**A** 医療関連事業では、医療機関は診療報酬のマイナス改定やIT化の加速等、様々な環境変化に対応できる効率的な医業経営が求められています。当社企業グループでは、今後も引き続き、経営支援サービスの強化に取り組んでまいりたいと考えております。さらに、各地域における医療施設と在宅療養の連携が求められていることから、病院地域医療連携室業務の受託促進や在宅療養支援診療所の受託促進等による地域連携支援サービスの強化を行うことで、ヘルスケア事業とのシナジー効果の最大化も図ってまいります。

ヘルスケア事業では、新予防給付の創設や介護給付の改定が行われました。当社企業グループでは、多機能型ケアセンターの設置により、介護予防サービス拠点を全国206カ所体制とし、介護予防を含むトータル介護サービスを展開するこ



とで、様々な角度からのアプローチを試みてまいります。また通常の介護保険内の業務に加えて、地域支援事業への積極的参入や施設向け派遣サービス等、介護保険外のサービスをさらに拡大していくことを考えております。介護業界は今回の制度の改定を受け、業界再編の本格化が進むものと思われませんが、当社企業グループの優位性である「総合力」と「包括的サービス提供体制」が明確になるものと考えており、リーディングカンパニーの地位をさらに強固なものとしてまいります。

教育事業については、テレビコマーシャルの開始にともない、新しい広告戦略の実施を行うことで売上の向上を図ると共に、教室運営の効率化と講座カリキュラムの改定により、利益の改善を目指してまいります。

以上のように、中期経営計画では『改革と創造』を、「継続と変化」「短期と長期」のバランスを考えて推進していく所存でございます。

ぜひ、株主の皆様には、当社の新経営戦略にご理解を賜ればと存じます。

今後とも、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
森 巖

新経営戦略は『改革と創造』を、「継続と変化」「短期と長期」のそれぞれのバランスを考えながら推進してまいります。

# 営業の概況

## 今期の業績

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、平成18年4月に診療報酬と介護保険制度(介護報酬含む)が同時改定となり、持続可能な社会保障制度とするための抜本的改革が実施され、大きな転換期を迎えました。

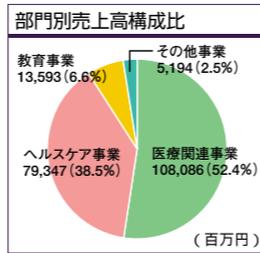
医療分野では、過去最大のマイナス改定となった診療報酬改定や療養病床の再編成が検討されるなど、急速な高齢化の進展により、医療機関を取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えております。

介護分野では、今年4月に、介護保険制度創設以来、初となる介護保険法の改定となりました。改定内容は「中重度者への支援強化」「介護予防の推進」「地域密着型サービスの創設」などの方針が打ち出され、サービス事業者にとって、新たな事業モデルの構築が必要となっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、制度改定を見据えた事業成長戦略を掲げ、「全国規模のサービスネットワーク」「高品質なサービス」「ブランド力」を活かし、既存・新規ユーザーへの営業強化と新サービスの開発・提供を推し進めてまいりました。また、新経営執行体制による経営基盤の再構築やグループ会社の再編等を行い、最適な組織形態によるグループ戦略にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における**売上高総額は206,222**

百万円(前年同期比2.3%増)となり、**経常利益は5,185百万円**(前年同期比5.3%減)、**当期純利益は1,974百万円**(前年同期比2.7%減)となりました。



## 次期の見通し

医療関連事業におきましては、医療制度改革や診療報酬改定に伴い、院内業務の効率化を進める医療機関に対し、当社が今まで培ってきた人材と情報のサービスノウハウを活用し、医療機関への経営支援サービスを強化してまいります。主に、病院PFI事業の拡大やDPC(診断群分類別包括評価)導入へのサポートサービスの展開、更には医業経営を診療報酬の面から分析できるシステムの開発を推進し、効率的な医業経営を支援できるサービスを本格化してまいります。また、医療・介護連携の強化に伴い、地域医療連携室(医療機関の地域連携窓口)対応を積極的に推進し、在宅療養支援診療所との業務連携を図ることで、増収促進に努めてまいります。

利益面につきましては、医療関連業務における業務効率向上への取り組みを継続して行い、自律した現場の組織的運営を確立させるとともに、医療機関との適正な契約交渉に取り組んでまいります。なお、平成18年度はスタッフのモチベーション向上

に主眼を置き、キャリアアップ制度の導入をはじめ、中長期事業戦略的視野で人材育成への先行投資を実施してまいります。

こうした取り組みで、短期的に利益率の低下を招きますが、全国に高度な医療経営分析スキルを持つ運営管理層と専門スタッフを計画的に配置することにより、中期的には先行投資を上回る利益をもたらす長期業務運営の安定化を構築できるものと期待しております。

ヘルスケア事業におきましては、介護保険制度改定に伴い、軽度の要介護者が新予防給付にシフトしますが、介護予防サービスのハード・ソフト両面の基盤を活用し、介護予防サービスを積極的に推進することで、サービスの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求してまいります。また、今後需要が拡大すると予想される外部サービス利用型特定施設事業につきましても、ハウスメーカーやマンション販売会社等と連携を図り、サービス拡大に努めてまいります。

利益面につきましては、新予防給付対象のサービス拡大や自費サービス(介護保険外サービス)の運用の促進、効率

	中間期	通期
売上高	105,400百万円	213,500百万円
経常利益	1,900百万円	5,700百万円
当期純利益	800百万円	2,700百万円

的な運用体制の構築を進め、可能な限り、利益確保に取り組んでまいります。

教育事業におきましては、介護職員の資格要件が不透明であるため、引き続きホームヘルパー研修講座の需要環境の厳しさは続く想定されます。しかしながら、メディアミックスを活かした本格的な新広告戦略により、企業ブランド力を高め、より効果的な集客を図ってまいります。また、新規講座の開発にも努め、講座ラインナップの充実を図ることで、売上達成に邁進してまいります。

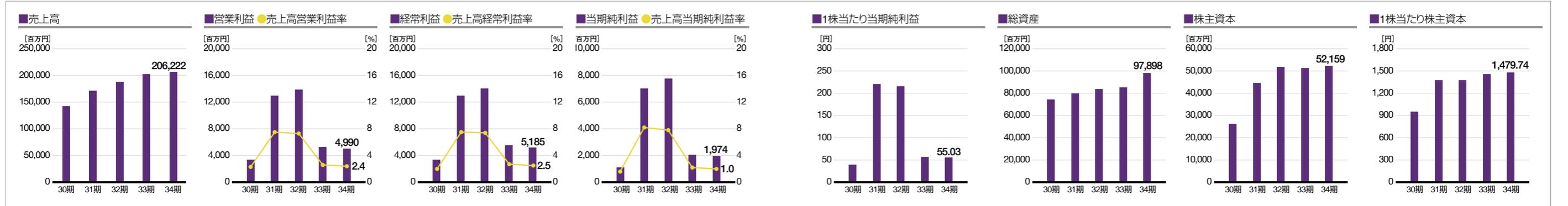
利益面につきましては、教室あたりの運営効率の向上等に取り組む、今期に比べ収支改善の見込みです。

その他事業におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成19年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高213,500百万円(前年比3.5%増)、経常利益5,700百万円(前年比9.9%増)、当期純利益2,700百万円(前年比36.7%増)を予想しております。

**次期の業績見通しに関する注意事項**  
業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

\*グラフの数値はすべて連結ベースです



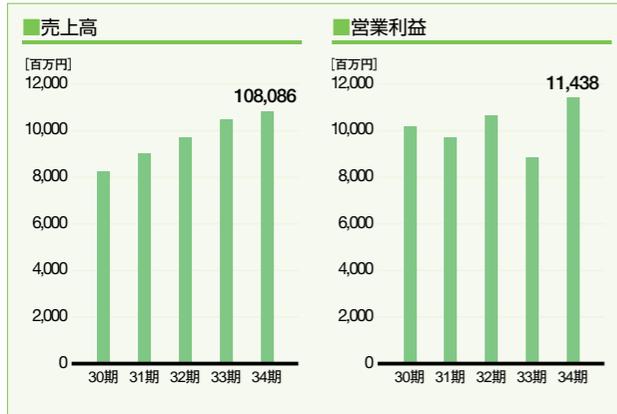
# 部門別概況

## 医療関連事業部門

医療関連事業におきましては、主力サービスである医事業務受託サービスを提供するとともに、医療機関に対しての経営支援サービスの開発に着手し、事業領域の拡大を本格化してまいりました。また、医療制度改革や診療報酬改定に伴い発生する短期的なサポート業務についても、積極的に獲得を行いました。

一方、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の改善を図りました。

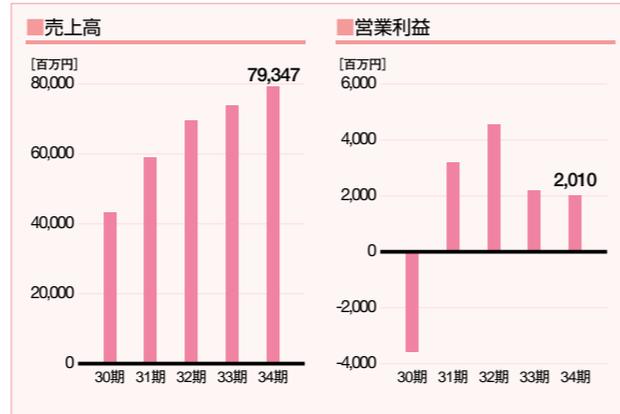
その結果、売上高は108,086百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益11,438百万円(前年同期比28.9%増)となりました。



## ヘルスケア事業部門

ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進めてまいりました。当期末において介護予防サービスを実施できる拠点は167カ所となり、「多機能型ケアセンター計画」をほぼ期初計画通りに達成いたしました。また、専門機関の協力を得て介護予防プログラムの開発を進め、介護予防サービスのモデル事業で検証し、サービスノウハウの蓄積を推し進めました。さらに、利用者志向のコンセプトのもと、トータル介護サービスの拡充を図るため、グループホームやケアハウスの開設、地域拠点型高齢者施設の整備・運営事業を推し進めてまいりました。

利益面では、「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用の発生により、営業利益は前年を若干下回りました。その結果、売上高は79,347百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益2,010百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

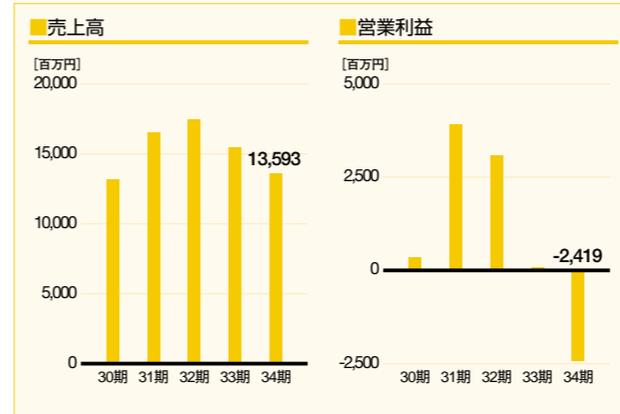


## 教育事業部門

教育事業におきましては、医療・介護保険制度の改定に先駆け、新講座の開講や新カリキュラムの編成等を実施しました。また、受講申込や資料請求の利便性を高めたWEBサイトの改良や訴求力の高い広告展開等、販売促進活動の本格的な見直しを図ってまいりました。しかし、主力講座であるホームヘルパー研修講座は、介護従事者に対する資格要件の具体的変更内容の時期が未だ明らかになっていないことから、売上・受講生数ともに厳しい結果となりました。

なお、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努め、今後に向けた抜本的な強化策を推し進めてきましたが、今期において収支の改善には至りませんでした。

その結果、売上高は13,593百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失2,419百万円(前期営業利益83百万円)となりました。

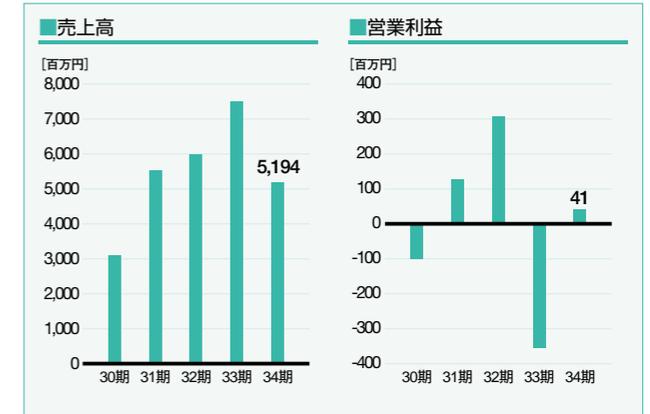


## その他事業部門

その他事業におきましては、福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

なお、「(株)サンメディック」は、更なる経営資源の効率化を図るため株式の譲渡を実施いたしました。また、「(株)パワーバンク」は、今期事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、平成18年度において清算する方針を決定しております。

その結果、売上高は5,194百万円(前年同期比30.7%減)、営業利益41百万円(前期営業損失355百万円)となりました。



# 要約財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

	(単位:百万円)	
	第33期 平成17年3月31日現在	第34期 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	38,502	45,242
固定資産	46,738	52,655
有形固定資産	28,614	35,115
無形固定資産	3,910	3,996
投資その他の資産	14,212	13,543
資産合計	85,240	97,898
負債の部		
流動負債	31,173	42,567
固定負債	2,688	3,038
負債合計	33,861	45,606

	(単位:百万円)	
	第33期 平成17年3月31日現在	第34期 平成18年3月31日現在
少数株主持分		
少数株主持分	137	132
資本の部		
資本金	11,933	11,933
資本剰余金	17,354	17,354
利益剰余金	27,562	28,723
その他有価証券評価差額金	182	77
自己株式	△5,791	△5,930
資本合計	51,241	52,159
負債、少数株主持分 及び資本合計		
	85,240	97,898

## 連結損益計算書(要約)

	(単位:百万円)	
	第33期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第34期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	201,590	206,222
売上原価	160,854	165,174
販売費及び一般管理費	35,450	36,057
営業利益	5,284	4,990
営業外収益	303	281
営業外費用	115	86
経常利益	5,472	5,185
特別利益	5	2,041
特別損失	435	5,268
税金等調整前当期純利益	5,043	1,958
法人税、住民税及び事業税	3,440	3,243
法人税等調整額	△454	△3,295
少数株主利益	27	34
当期純利益	2,029	1,974

### 売上高

売上高に関しましては、1995年の株式公開以来11期連続の増収となっております。医療関連事業(前期比3.3%増)による事業領域の拡大およびヘルスケア事業(前期比7.3%増)のトータル介護サービスの拡充による安定した増収基調により前期比増となりましたが、教育事業(前期比12.0%減)における主力講座であるホームヘルパー研修講座の資格要件の未確定要因およびその他事業(前期比30.7%減)において子会社売却による売上高の減少があり、連結売上高は206,222百万円(前期比2.3%増)と微増でありました。

### 営業利益

医療関連事業(前期比28.9%増)においては、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルにより営業利益率の改善が行われましたが、ヘルスケア事業(前期比9.1%減)での「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用の発生や教育事業が営業損失となったことにより、連結営業利益は4,990百万円(前期比5.6%減)となりました。

### 特別利益

子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却益および投資有価証券売却益など、2,041百万円の特別利益を計上しております。

### 特別損失

たな卸資産評価損および子会社に対する長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額など、5,268百万円の特別損失を計上しております。

## 連結剰余金計算書

	(単位:百万円)	
	第33期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第34期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	17,354	17,354
資本剰余金期末残高	17,354	17,354
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	26,713	27,562
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,029	1,974
利益剰余金減少高	1,180	813
配当金	626	776
役員賞与	36	36
子会社の新規連結に 伴う減少高		
自己株式処分差損	516	-
自己株式処分差損	1	1
利益剰余金期末残高	27,562	28,723

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6,672百万円(前連結会計年度比6,201百万円増加)となりました。

これは主に、医療関連事業におきまして、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の大幅な改善を図った結果であります。

また、ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進め、介護予防サービスを実施できる拠点は167カ所となり「多機能型ケアセンター計画」をほぼ初期計画通りに達成しましたが、先行投資費用の発生により、営業利益を若干下回りました。

教育事業におきましては、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努めましたが、当期において収支の改善に至りませんでした。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ若干下回りましたが、特別損失の増加により税金等調整前当期純利益1,958百万円を計上(前連結会計年度に比べ3,084百万円減少)したこと、および法人税等の支払額等が減少したことなどによるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	(単位:百万円)	
	第33期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	第34期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		
	471	6,672
投資活動による キャッシュ・フロー		
	△4,502	△5,538
財務活動による キャッシュ・フロー		
	1,486	7,385
現金及び現金同等物に 係る換算差額		
	0	0
現金及び現金同等物の 減少額		
	△2,545	8,519
現金及び現金同等物の 期首残高		
	5,900	3,871
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		
	516	-
現金及び現金同等物の 期末残高		
	3,871	12,391

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は5,538百万円(前連結会計年度は資金の減少4,502百万円)となりました。

これは、主にダイサービスセンター等(新設55カ所、既存109カ所)6,610百万円の設置および神戸ポートアイランドセンター547百万円の展示設備工事等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

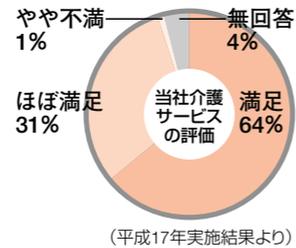
当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は7,385百万円(前連結会計年度比5,899百万円増加)となりました。

これは、主に短期借入金(コミットメントライン設定契約)の増加によるものであります。

## 顧客に関する取り組み

### ■顧客満足度調査の実施

平成13年度から年1回、当社の全国の在宅介護サービス利用者を対象に、各サービス毎30%の利用者を無作為抽出法で抽出し、無記名アンケートにて満足度調査を実施。結果をホームページ上で公開するとともに、介護サービス現場にフィードバックし、サービスの質向上や問題改善の一助としております。



### ■ISO9001の取得

医事部門：病院医事業務管理業務  
介護部門：ケアマネジメントサービスの提供及び管理

## 社会貢献活動

### ■千代田区中学生への介護施設インターンシップ

(2005年7月～8月 4拠点に37名受け入れ)

中学生が当社通所介護施設(デイサービスセンター)での実習を通し、コミュニケーション力の養成、高齢者の生活体験や価値観の理解などを目的とする体験学習を行いました。



## 従業員に関する取り組み

### ■女性活用の取り組み

ニチイ学館では、積極的に女性を管理職に登用し、女性活用に取り組んでいます。

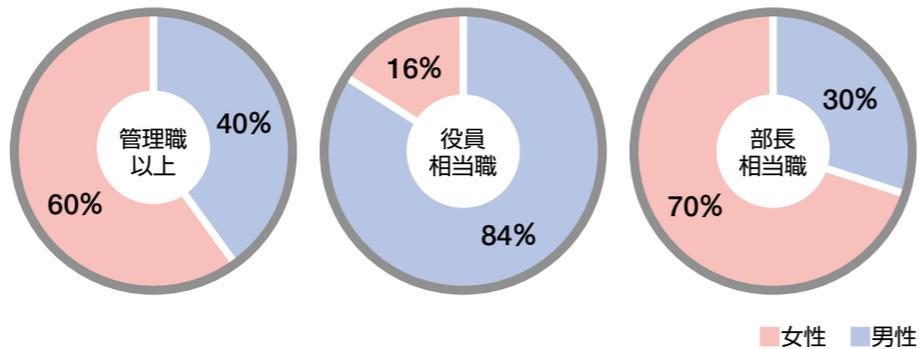
### ■若手管理職の積極登用

### ■学校行事休暇の導入

小学校就学児をもつ従業員に対し、年3日の学校行事休暇が取得可能

管理職に占める女性の割合

(平成18年2月現在)



## TVCM等の新広告戦略を開始しました!

ニチイ学館の企業認知及び企業価値の向上を目的として、6月17日よりTVCM等の新広告戦略を開始しました。

「輝いている人」をテーマに、今まさに「輝いている」女優の鈴木京香さんをニチイ学館のシンボルとして起用し、颯爽としたイメージ広告を展開することで、積極的にニチイブランドを訴求してまいります。



TVCMと連動して、全国紙においても教育講座の広告を展開しています。

## ニチイ学館の広告が、第73回毎日広告デザイン賞を受賞しました!

第73回毎日広告デザイン賞 第3部(広告主参加作品の部)において、ニチイ学館の新聞広告が準部門賞を受賞しました。毎日広告デザイン賞とは、1955年に創設されオリジナリティあふれるアイデアに富んだ新聞広告に贈られる賞です。

今後もニチイ学館はクオリティの高い広告でより効果的に当社事業のPRを行ってまいります。



## 2カ所目のグループホーム『アイリスガーデン富岡ひがし』オープン!

当社では2カ所目となる、グループホーム『アイリスガーデン富岡ひがし』が平成18年1月神奈川県横浜市にオープンしました。

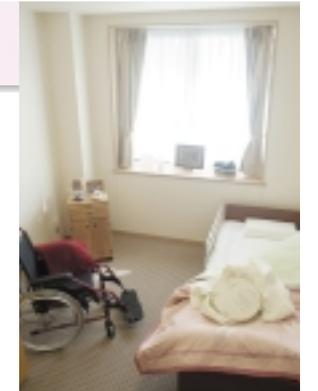
平成18年4月の介護保険制度改定において、認知症高齢者グループホームは、地域の特性に応じたサービスを提供可能とする地域密着型サービスとして位置付けられ、市区町村が主体となって整備されることになりました。



それにともない、ニチイ学館では、住み慣れた地域で安心して共同生活を営んでいただけるグループホーム『アイリスガーデン富岡ひがし』をオープンいたしました。

入居者が安全かつ快適な生活を送れるよう、スタッフの配置や施設設備のバリアフリーに配慮しているだけでなく、ご家族の方にも安心していただけるよう、ご家族との行事の開催や、日々の暮らしをお伝えする広報誌の発行なども行っています。

今後もニチイ学館は更に充実したトータル介護サービスを提供してまいります。



# 健康

## くらぶ

今回の健康くらぶでは、今話題の栄養素が多く含まれている、「発芽玄米」の紹介をいたします。7月～8月にかけて株主の皆様にお送りする株主優待商品にも発芽玄米がたっぷりと使われています。

「健康くらぶ」とあわせて、健康増進・予防にお役立てください。

### 1 発芽玄米とは？

収穫した玄米を水につけ、少しだけ発芽させたものです。

発芽させることで、本来玄米が持っている栄養だけでなく、新しい栄養が加わった、栄養価の高いお米になります。



### 2 健康に役立つ栄養素

発芽玄米には、白米に比べ、食物繊維やミネラルといった健康に役立つ多くの栄養素が含まれています。

今回はその一部をご紹介します。

#### IP6 (イノシトール6リン酸)

活性酸素を抑え、生体防御効果を高める働きがあるといわれています。

抗ガン効果や心臓・血管疾患の予防効果が報告されています。

#### ギャバ(ガンマ-アミノ酪酸)

アミノ酸の一種で、リラックス効果によるストレスの緩和や精神安定などの働きがあることが広く知られているほか、更年期障害や肥満防止への効果も期待されています。

#### ビタミンE(トコフェノール)

抗酸化ビタミンで、活性酸素の除去効果で注目を集めています。

血液のサラサラ効果や新陳代謝を活発にする効果、老化原因物質の抑制効果があるといわれています。

### 株主優待のご案内

#### 無料プレゼント商品

100株(1単元)以上の株主様に無料プレゼント商品として「発芽玄米 健康粥セット(12食入)」をお送りいたします。

※平成18年7月～8月にかけて順次お届けとなります。

※商品は、平成18年3月末現在のご住所にお送りしています。平成18年3月末以降にご転居された株主様や、長期不在等により商品がお手元に届かない株主様につきましては、大変お手数ですが、平成18年10月30日までにニチイ学館 広報室までご連絡ください。

#### ご優待割引商品

毎年人気の健康ソックス、ジャーマンアイリスの株主様限定セットなどを取り揃えました。

詳細は無料プレゼント商品に同封の「株主優待のご案内」をご覧ください。

## 株式・会社情報 (平成18年3月31日現在)

### 株式の状況

会社が発行する株式の総数 ……………110,000,000株  
発行済株式総数…………… 36,508,976株  
資本金 ……………11,933,790,500円  
株主数 ……………21,982名

### 大株主

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社明和	6,495	17.79
寺田明彦	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	3,606	9.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,684	7.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	800	2.19
資産管理サービス 信託銀行株式会社	780	2.13
日本生命保険相互会社	693	1.89
株式会社東京都民銀行	505	1.38
野村信託銀行株式会社	452	1.24

(注) 1. 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれております。  
2. 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

### 会社概要

商号 株式会社ニチイ学館  
所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地  
TEL:03(3291)2121(代表)  
TEL:03(3291)3954(広報室)  
設立 昭和48年8月  
従業員数 5,585名(連結) 5,204名(単独)  
事業所 10支社  
98支店  
17営業所  
887アイリスケアセンター

### 役員

(平成18年6月1日現在)

代表取締役会長	寺田 明彦	代表取締役社長	森 嶺	代表取締役副社長	谷 治 一好	専務取締役	寺田 大輔	常務取締役	黒野 庄一	常務取締役	山田 淑子	常務取締役	金井 進	取締役	寺田 孝一	常勤監査役	山下 吉三	取締役	北村 俊幸	常勤監査役	小島 啓克	取締役	海瀬 光雄	監査役	大石 豊	取締役	寺田 勇	監査役	大島 秀二	* 取締役	福田 眞弓	執行役員	時枝 優	※ 取締役	荒井 尚美	執行役員	小原 ツヤ子	※ 取締役	森 信介	執行役員	伊藤 健三	※ 取締役	橋口 茂博	執行役員	池田 千恵子	執行役員	平岡 靖宏
---------	-------	---------	-----	----------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-----	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-----	-------	-----	------	-----	------	-----	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	------	--------	-------	------	------	-------	-------	-------	------	--------	------	-------

(\* 平成18年6月28日退任予定)  
(平成18年6月28日就任予定)